

東海地域農政懇談会資料

# 水田フル活用と地産地消

平成21年7月23日

東海農政局

# 食料自給率 全国と東海管内の特徴

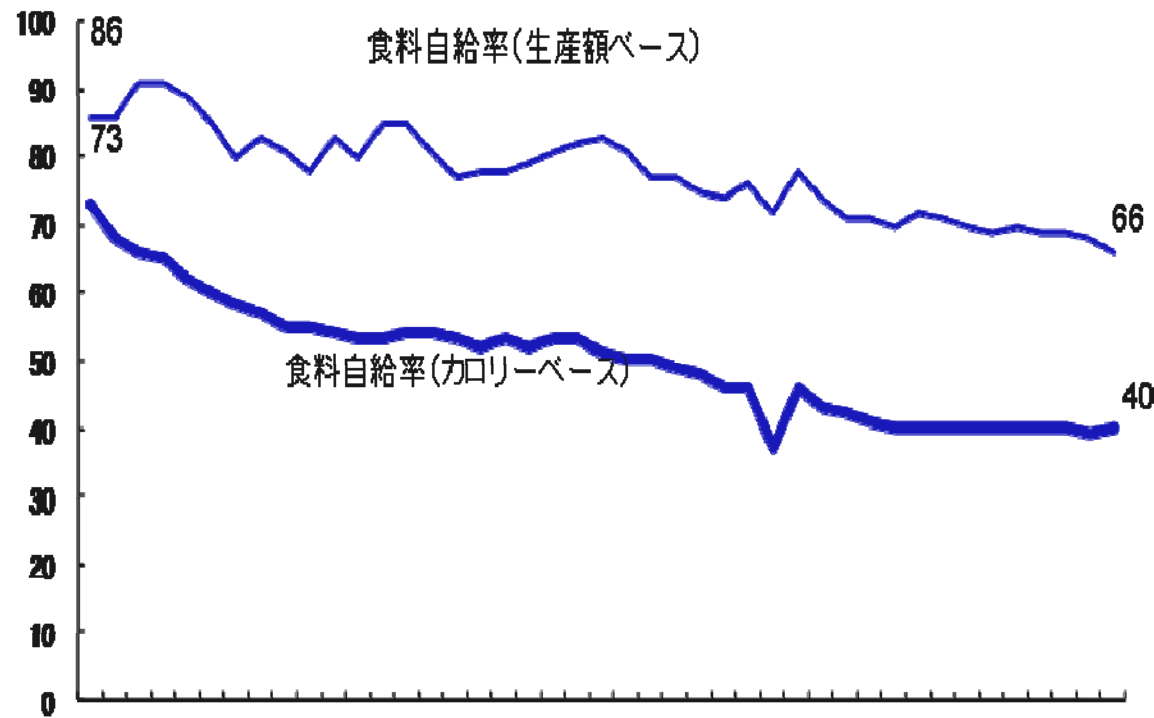
## ○自給率の推移

○ 我が国の食料自給率(カロリーベース)は、かつては8割にも達していたが、年々低下し、平成10年度以降40%で8年連続横ばいで推移し、平成18年度は39%、現在は40%に回復している(昭和35年度の約半分)。

○ 都道府県別食料自給率については、各地域の自然・社会・経済的な諸条件が異なっていることからその水準を各都道府県間で単純に比較できるものではないが、名古屋市を中心とする大消費地を抱える東海地域の食料自給率(カロリーベース)は全国平均の約半分の20%

全国の食料自給率

食料自給率(%)

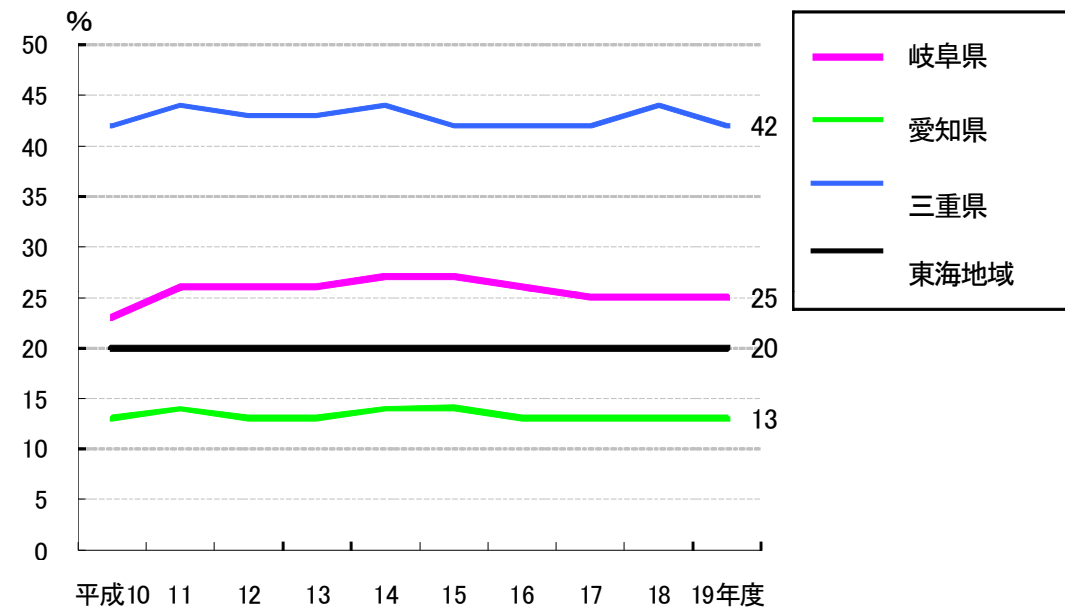


年度	昭和40	45	50	55	60	平成2	7	12	19年度											
生産額ベース	86	86	91	91	89	85	80	83	80	85	85	81	77	78	78	79	81	82	83	
カロリーベース	73	68	66	65	62	60	58	57	55	55	54	53	53	54	54	53	52	53	53	51

年度	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
生産額ベース	81	77	77	75	74	76	72	78	74	71	71	70	72	71	70	69	70	69	69	68	66
カロリーベース	50	50	49	48	46	46	37	46	43	42	41	40	40	40	40	40	40	40	40	39	40

東海地域の食料自給率(カロリーベース)



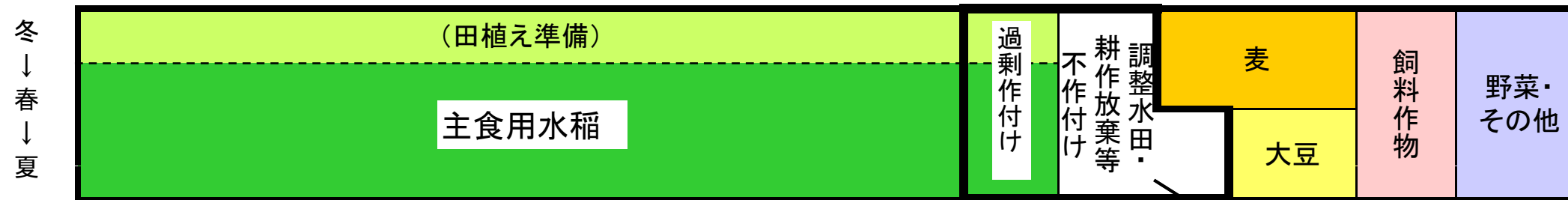
		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(確定値)	平成19年度(概算値)
食料自給率	岐阜	23	26	26	26	27	27	26	25	25	25
	愛知	13	14	13	13	14	14	13	13	13	13
	三重	42	44	43	43	44	42	42	42	44	42
	東海地域	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20

資料:農林水産省「都道府県別食料自給率の推移」

# 食料自給率の向上に向けた取組の強化（生産面）

農業生産面では、麦・大豆、米粉用米及び飼料用米の作付拡大による水田のフル活用と生産調整の実効性の確保を図ります。また、耕作放棄地再生利用緊急対策の推進による耕作放棄地の解消に取り組めます。

## 【水田の利用状況】(イメージ)



### 現状と課題

- 東海地域の水田面積は、13万9千ha(平成19年8月現在)
- 米の消費量は、年々減少し、主食用米は水田の約6割で生産可能な状況となっており、生産調整の確実な実行が求められている。
- 東海地域の水田は、水稻を中心に麦・大豆を取り入れた作付体系、野菜や飼料作物なども作付け
- 一方、生産調整の手法の一つとしての調整水田や耕作放棄地等の不作付地も多く存在しており、今後は、こういった水田においても国内自給率の低い麦、大豆に加え、近年、新たな取り組みとして普及しつつある家畜飼料としての稲発酵粗飼料(WCS)や飼料米、米粉用米等の作付けの拡大を進める必要

### 取組

- 麦・大豆、米粉用米及び飼料用米等、食料自給率の向上に貢献する作物を「戦略作物」として位置付け、「東海地域戦略作物生産拡大チーム」を結成し、水田のフル活用に向けた以下の取り組みを実施
  - ・ 水田等有効活用対策、耕畜連携水田活用対策、耕作放棄地再生利用緊急対策等の支援対策の有効活用が図られるよう情報の提供
  - ・ その際、各地域毎に、戦略作物の導入に向け、生産基盤、農地利用形態、経済的条件等の立地条件に応じた現場への説明・マネジメントを実施
  - ・ 特に米粉用米や飼料用米等の新規需要米については、新たな取り組みとして普及し始めたばかりなので、産地と実需者との間のニーズ、価格等の情報提供を積極的に行うとともに、農山漁村活性化プロジェクト交付金や強い農業づくり交付金等を活用したハード面での支援も含め、生産者サイド、実需者サイドへの普及・定着を推進



飼料米給与



稲発酵粗飼料(WCS)



麦新品種の食味試験↓



東海産の大豆を使用した豆腐

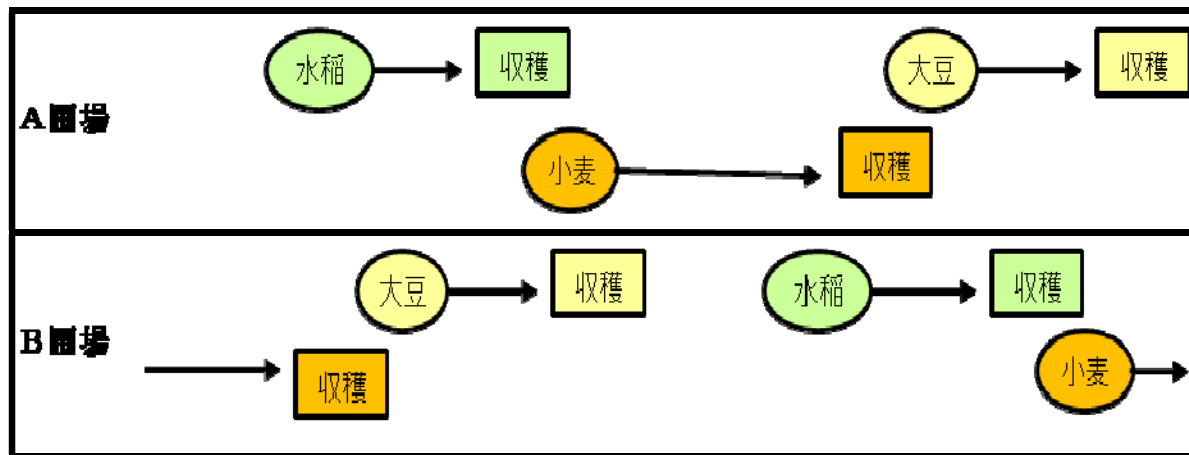


米粉パン

# 東海地域における水田フル活用に向けた取り組み

東海地域における水田輪作体系(稲→麦・大豆の2年3作体系)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12  
月 月



凡例: 播種(田植) → 収穫

6月頃の水田風景

(手前が田植え後の水稲、後ろ側が収穫前の小麦で、小麦の収穫後、大豆が播種される。)



・東海地域の麦・大豆産地では、いくつかの圃場をまとめて大きく分け、ブロックローテーションを実施  
・十分な水が必要な水稲と、本来は畑作物である麦や大豆が同じ圃場で作られるので、徹底した排水対策が必要

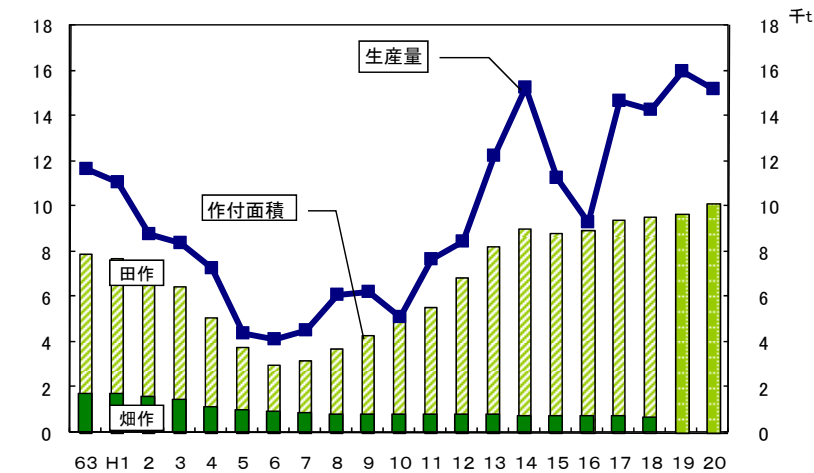
【小明渠作溝同時浅耕技術(大豆300A技術)の現地実証】



大豆の播種は、梅雨期頃行われるため、天候によって播種が遅れることも多く、生産量が変動しやすい。

このため、300A技術などの安定した播種技術が開発され、普及が進められている。

千ha ○東海管内の大豆作付面積及び生産量の推移



水稲を利用した新たな取り組み

麦や大豆などの生産に適さない条件の悪い圃場では、米粉米や飼料米のほか、家畜の立毛放牧などの普及を図っている。

名古屋市で開催した米粉フォーラムでの出品材



近年、米を粉にする製粉技術や米粉使用の製パン技術等の向上により、米粉パン、めん類、洋菓子などの米粉食品が新たな米の消費拡大として期待されている。

育苗・田植えを省略し、水を張った水田に種子を直接播種する



飼料米は主食用 비해、販売単価が安いため、生産費をできるだけ抑えたり、収量を増やしたりして所得の向上を図ることが重要。



モミロマン:倒伏しにくく、収量性に優れた新品種

# ・ 転作作物と地産地消が結びついた事例

## 1 三重県産小麦にこだわった麺作り(三重県四日市市)

四日市市の特産品「伊勢うどん」は、100%地元産にこだわった麺作りを行っている。原材料となる「あやひかり」は、当初、生産がなく、17haの転作田で作付が開始された。最近では、タレも100%県産大豆のたまり醤油を使用するなど、更なる地産地消の取組も積極的に行われている。



## 2 地産大豆で伝統「たまり」(愛知県武豊町)

武豊町で地域の特産調味料「たまり」を地元産大豆で作る取組が進んでいる。農商工連携の事業として、農事組合法人へ栽培を依頼し、遊休農地なども利用して、昨年は12トン収穫した。収穫された大豆は、町内のたまり店と一部が学校給食に使われるなど地産地消の取組の1つとなっている。



## 3 飼料稲子実の採卵鶏への給与で地産地消(岐阜県養老町)

養老町では、従来から、わら専用稲を生産し、繁殖和牛農家へ供給していたが、稲の子実はたい肥として利用されていた。そこで、子実の有効活用による飼料コストの低減を図るため、採卵鶏への給与が始まった。採卵は、国産飼料米を給与して飼育したブランドとして販売されている。



## 4 いちじく農家と加工業者の連携(愛知県・尾張旭市)

尾張旭市のいちじく栽培は、稲作からの転作による「いちじく研究会」の発足が始まり。市の特産品の開発・研究を行う中で、「地場産の完熟いちじく」使った「夢みるいちじくワイン」が商品化された。近年、いちじくを使った焼き菓子やわらび餅でジャムを包んだお菓子など、いくつかの特産品が生まれている。



# 食料自給率向上に向けた取り組みの支援

# 当初予算における対応

## 水田等有効活用自給力強化向上対策 2,190億円

### 水田等有効活用促進対策 494億円

#### ポイント

- 食料自給力・自給率向上に資する作物の生産拡大を後押し！
- 生産調整の拡大に円滑に対応！
- 米粉・飼料用米等による水稲での生産調整の対応が可能！

転作の拡大など、新たに自給力・自給率向上戦略作物（大豆、麦、飼料作物、米粉・飼料用米等）を作付拡大した場合、新規に助成金を交付

【水田等有効活用促進交付金 40,419百万円】

【生産条件不利補正交付金(成績払)のうち生産拡大分<特会> 1,146百万円】

【水田等有効活用促進指導費交付金 784百万円】

- ・転作の拡大、調整水田等不作付地への作付拡大に対して助成（配分総額の範囲内で地域で単価調整可）  
大豆、麦、飼料作物：3.5万円/10a  
（大豆については単収向上に資する数量的要素を加味）  
<単収3俵以上の場合3千円/俵を加算>  
米粉・飼料用米等：5.5万円/10a  
（うち0.5万円/10aはコスト削減等の取組に対する加算）  
（水田裏作、畑不作付地への作付拡大は1.5万円/10a(助成期間：3年、1年)）

- ・（水田・畑作経営所得安定対策の対象者）  
上記に加え、大豆、麦には経営所得安定対策相当額を助成予定

- （参考）経営所得安定対策助成水準  
固定払 大豆：2.0万円/10a、小麦：2.7万円/10a（助成平均水準）  
成績払 大豆：3,168円/60kg（1等）、小麦：2,110円/60kg（1等Aランク）

#### 生産拡大に伴う乾燥調製施設の整備等に対して支援

【強い農業づくり交付金のうち食料自給率向上対策分 3,000百万円】

【農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(新規需要米生産製造連携関連施設整備事業) 4,030百万円】

### 産地確立交付金 1,466億円<sup>〔所要額〕</sup>

#### ポイント

- 既存産地の取組への支援を継続するとともに、自給力・自給率向上の効果が高まるよう見直し！

産地づくり交付金を見直し、既存産地の創意工夫を活かした取組を継続的に支援するため、地域が単価を設定する仕組みを維持しつつ、自給力・自給率向上に向けた効果が一層高まるよう改善

- ・調整水田等不作付地を助成対象から除外する等、自給力・自給率向上の観点から用途を重点化
- ・他の地域協議会に比べ著しく高い助成単価は是正

### 耕作放棄地等再生利用緊急対策 230億円

#### ポイント

- 耕作放棄地等の再生・利用のための総合的・包括的支援！

#### 耕作放棄地の再生・利用のための活動支援

【耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 20,650百万円】

- 再生利用活動（貸借等により耕作放棄地を再生・利用する活動）
  - ・障害物除去、深耕、整地等  
荒廃の程度に応じ3又は5万円/10a（取組初年度のみ）
  - ・土壌改良  
2.5万円/10a（最大2年間）
  - ・営農定着（水田等有効活用促進交付金の対象作物を除く。）  
2.5万円/10a（1年間）
- 施設等補完整備（用排水施設、鳥獣被害防止施設、直売所・加工施設、市民農園等）

#### 農地有効利用等に向けた簡易整備に対する支援

【農地有効利用支援補完整備事業 2,350百万円】

## その他関連対策 699億円

### 飼料自給率向上対策 144億円

水田の簡易な基盤の整備、飼料生産のための機械・施設の整備、飼料作付面積に応じた支援、エコフィードの生産拡大に向けた支援等を実施

【国産粗飼料増産対策事業 2,346百万円】

【酪農飼料基盤拡大推進事業〔所要額〕6,446百万円】

【地域資源活用型エコフィード増産推進事業 250百万円】

【耕畜連携水田活用対策事業 5,404百万円】

### 国産野菜・果実等の利用拡大対策 56億円

多様なニーズに応える安定的なサプライチェーンの構築や、食品製造事業者等が国産原材料の安定調達を図る上で必要な取組を支援

【国産原材料供給力強化対策 5,564百万円】

### 米粉利用拡大を図る技術開発、多収性稲種子の安定供給 1億円

米粉の品質特性の解明等基盤技術の開発を行うとともに、米粉・飼料用米等の低コスト生産に必要な多収性稲種子の安定供給を図る取組を支援

【低コストで質の良い加工・業務用農産物の安定供給技術の開発

（米粉利用を加速化する基盤技術の開発） 67百万円】

【多収性稲種子の安定供給支援事業 58百万円】

### 食料自給率向上、食品廃棄物の発生抑制等に向けた情報発信 45億円

国産食料品等の購入へポイントが付与するモデル的な取組や、フードバンク活動の実態把握等を通じ、戦略的な情報発信を実施

【食料自給率戦略広報推進事業 1,700百万円】

【国産食料品等ポイント活動モデル実証事業 80百万円】

【食品産業表示推進事業 16百万円】

【食品廃棄物発生抑制推進事業 48百万円】

【フードバンク活動実態調査事業 27百万円】

【にっぽん食育推進事業 2,602百万円】

### 面的集積・水田汎用化関連基盤整備 453億円

担い手への面的集積を図るための基盤整備や、戦略作物の作付けを可能とする水田の汎用化を推進

【経営体育成基盤整備事業(一般型)のうち農業経営高度化支援タイプ 2,000百万円】

【経営体育成基盤整備事業(農地集積加速化型) 19,111百万円】

【国営農地再編整備事業 12,918百万円】

【地域水田農業支援排水対策特別事業 2,010百万円】

【畜産担い手育成総合整備事業 9,271百万円】

# 補正予算における対応

## 1) 需要即応型生産流通体制緊急整備事業

(経済危機対策関連予算の成立により助成が可能となります。)

大豆・麦・飼料作物などをつくる!

市町村単位、農協支所単位などでまとまって、①～④のうち3メニュー以上に取り組むと・・・

**1 加工業者などとのマッチング**

例えば



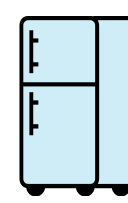
市場調査などを行い、生産者と加工業者が連携して生産・流通計画を策定




伝統野菜などを利用した需要開拓など

**2 流通体制の効率化**

例えば



低温保管貯蔵体制の整備



異業種と連携したトラック往復便の利用など

**3 品質の向上**

例えば



共同乾燥調製施設における品質管理の強化



産地一次加工の実施など

**4 環境・安全への配慮**

例えば



堆肥の共同施用による肥料の節減  
記帳による生産工程の適切な管理など

産地確立交付金などの助成

〔麦・大豆の場合  
標準単価 35,000円/10a※  
※地域によって単価は異なります〕

に加えてさらに!

**15,000**円/10a

〔1メニューの取組で5,000円/10a  
最大3メニューまで〕

を生産者に助成します!

米粉用米・飼料用米をつくる!

市町村単位、農協支所単位などでまとまって、①～③の3つに取り組むと・・・

**生産段階の取組**

**1 加工業者などとのマッチング**

例えば



市場調査などを行い、生産者と加工業者が連携して生産・流通計画を策定

など

**2 主食用米との区別の徹底**

例えば



団地化や作業集積




ほ場乾燥による収穫期間の調整

など


**集出荷段階の取組**

**3 流通体制の効率化**

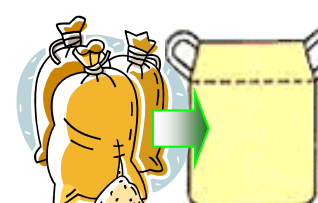
例えば



ライスセンターなどでの集中乾燥



地域内供給・配送・保管体制の整備  
異業種と連携したトラック往復便の利用



紙袋出荷からフレコン出荷への切替

など

水田等有効活用促進交付金の助成

55,000円/10a

に加えてさらに!

**25,000**円/10a

6

を生産者に助成します!

大都市等における直売所の整備や機能拡大、  
インショップ展開への支援を強化

学校給食における地場産物の利用を  
一定以上増加させる地域に緊急的に支援

### 強い農業づくり交付金(特別枠)(1,000百万円)

農産物直売所、地域  
食材供給施設等の整備  
(産地から離れた大都市  
等での整備も対象)



学校給食などに地場  
産物を安定的に供給す  
る処理加工施設や流通  
施設の整備  
(中間事業者、食品企業  
等も支援の対象)



### 地産地消・産直緊急推進事業(8,671百万円)

直売所の機能増強  
生産者に即時に売上情報を提供するPOSシステムの導入等

大都市等におけるインショップの展開  
テナント代や機器整備、集荷配送の実証など店舗開設に要する経費  
大都市地域における仮設型直売所(マルシェ)の設置・運営



学校給食における地場産物の利用拡大  
等  
地場の野菜や牛肉等の利用を拡大した献立の導入  
(原料費の一部等を助成)



米飯学校給食の推進  
電気炊飯器の導入による地場産米の利用促進

大都市等の消費者ニーズ  
を活かした地場農産物  
の需要拡大



高齢者や女性農業者、  
小規模農家の  
所得や雇用を創出

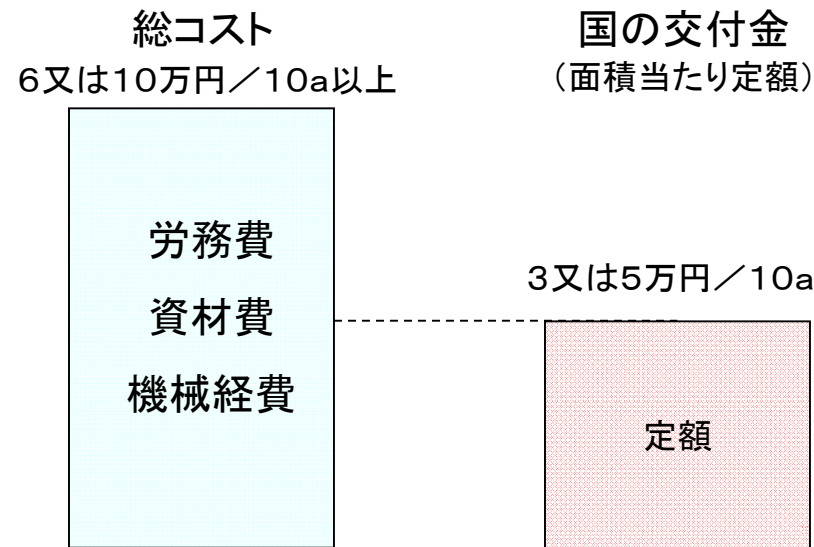


学校給食における地場産物  
の利用割合を22年度までに  
30%とする目標を達成

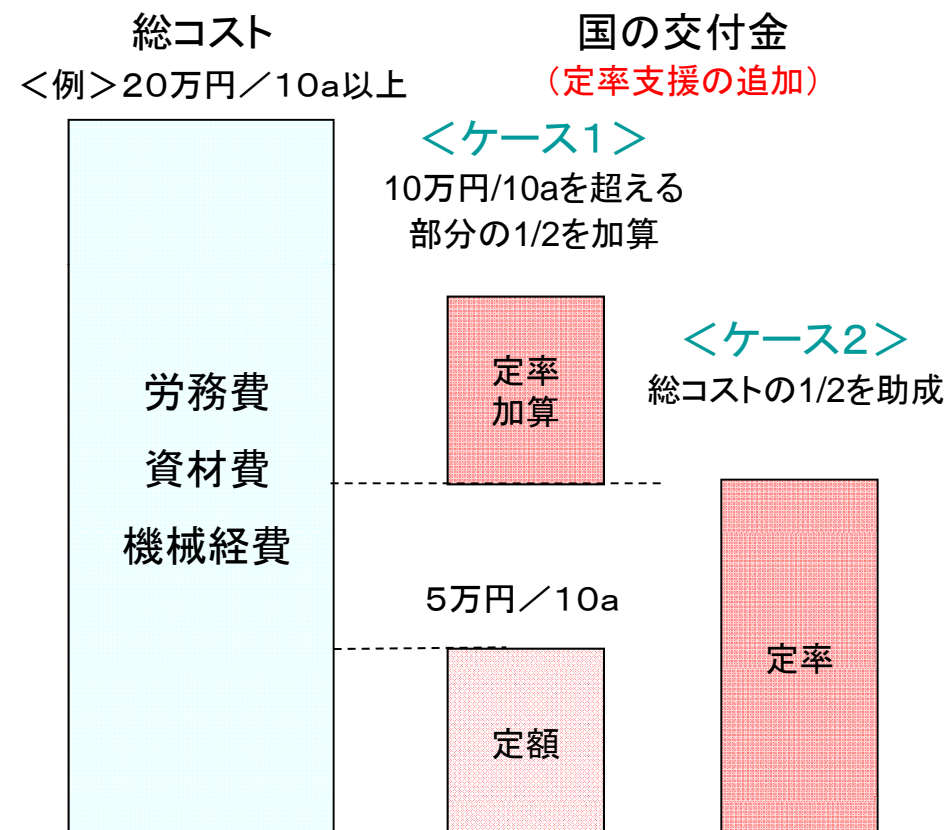


荒廃の程度が大きく、重機等を用いて行う再生作業を支援

### 【拡充前】



### 【拡充後】



再生農地の利用に必要な機械・施設の導入を支援

### ○ 農業用機械の購入(1/2等)

協議会が機械を取得し、農業者に管理を委託、又は貸与して使用させる場合の購入費を助成



### ○ 農業用機械の借上げ(1/2等)

本対策の期間内における機械の借上げ費用を助成

### ○ 営農資機材の整備(1/2等)

ハウス、果樹棚、防風・防霜施設等の整備を助成



研修、作付・加工・販売の試行等の取組も支援

### 農業法人等実践研修

農業法人等が就農希望者を雇用して、技術・経営ノウハウ等を習得させるために実施する実践的な研修を支援

### IJUターン等就農研修

地域協議会又はその会員等が、IJUターン等により就農を希望する者に対し、就農に必要な知識・技術等を習得させるために実施する研修を支援

### その他

- ・経営相談・指導やマーケットリサーチ
- ・実証ほ場の設置・運営
- ・加工品試作、試験販売 等